

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上 場 会 社 名 株式会社エディオン

上場取引所 東 大 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 外山 晋吾 TEL (03) 5783 - 6211

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 第二期 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)の連結業績、第一期 (平成14年3月29日～平成14年9月30日)の連結業績及び平成14年度通期 (平成14年3月29日～平成15年3月31日)の連結業績

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第二期	220,073	-	3,260	-	5,020	-
第一期	222,784	-	2,533	-	4,445	-
14年度通期	442,857		5,794		9,465	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
第二期	1,176	-	14.37	-	-	1.3	2.2	2.3
第一期	1,214	-	15.52	-	-	1.3	1.9	2.0
14年度通期	2,390							

(注) 持分法投資損益 15年3月期 180百万円 14年9月期 109百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年3月期 78,261,809株 14年9月期 78,274,694株
 会計処理の方法の変更 有
 第二期と第一期は決算期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第二期	230,332	92,259	40.1	1,178.26
第一期	223,757	91,885	41.1	1,173.94

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 78,257,381株 14年9月期 78,271,166株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第二期	10,007	2,361	6,095	16,338
第一期	6,857	9,375	5,916	14,789
14年度通期	16,865	11,737	12,012	16,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2.平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	4,900	1,300
通 期	450,000	10,000	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 95 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の6ページの 経営成績及び財政状態(1)経営成績次期の見通しをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

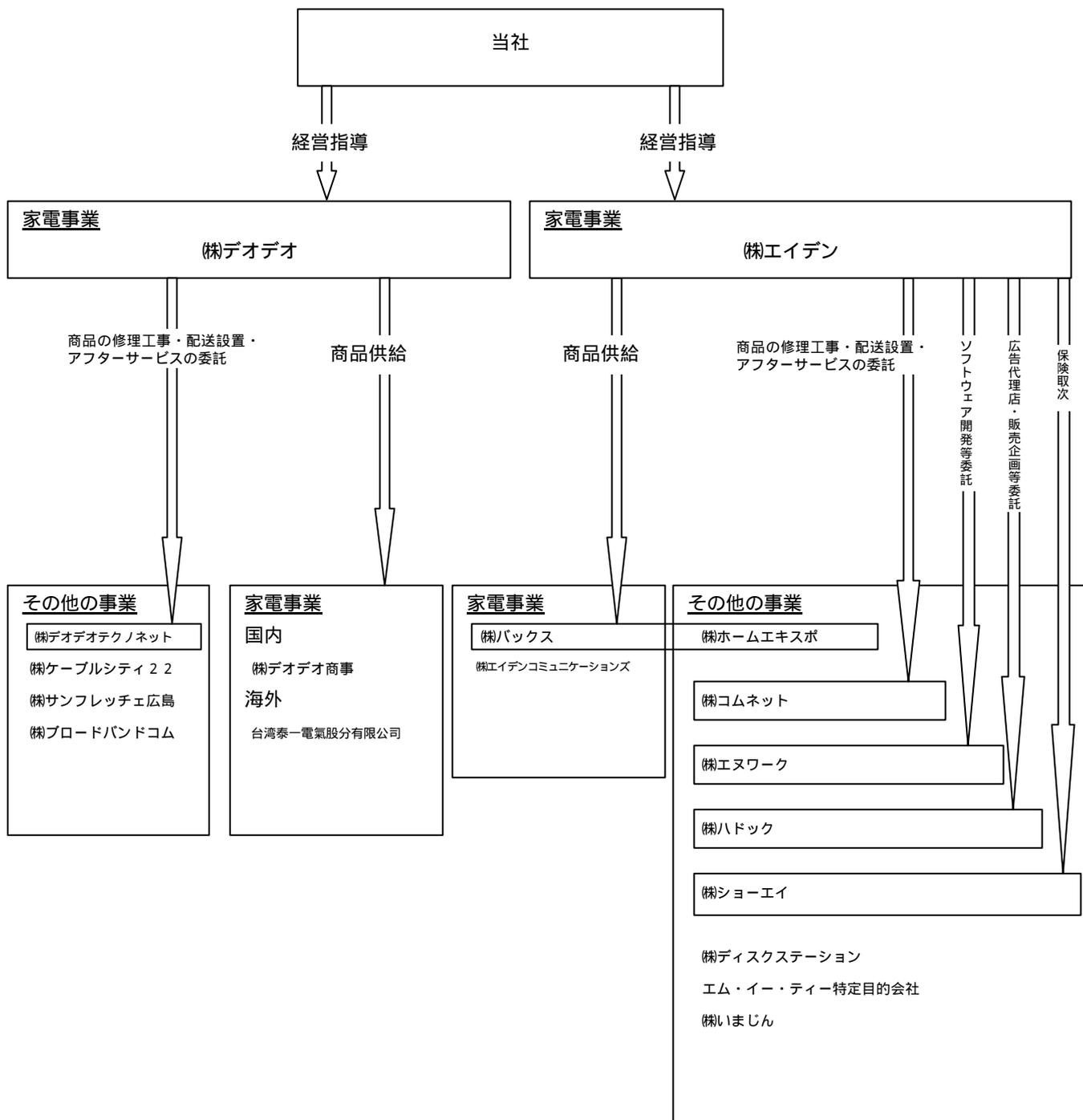
当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンならびにそれぞれの子会社10社を含め子会社12社、およびそれぞれの関連会社5社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当社は、(株)デオデオと(株)エイデンの株式を所有することにより、当企業グループの事業活動を支配、管理しております。当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>(株)デオデオが105店舗、(株)エイデンが94店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（466社495店舗66事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。 (株)ボックス（12店舗）は家電店ならびにパソコン専門店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)ホームエクスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。 (株)ディスクステーション（10店舗）は、CD・DVDソフト専門店を運営しております。 (株)デオデオテクノネット（62事業所）は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。 (株)コムネット（12店舗）は、商品の配送、荷役業務等および電気工事、商品の修理業務をしております。 (株)エヌワークは、コンピューターの運営およびシステム開発をしております。 (株)ハドックは、広告代理店および企画業務をしております。 (株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約15万1千人であります。 エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。 関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。 関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。 関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。 関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企業」を経営理念としております。その実現に向けて、豊富な商品知識に基づいた接客、デジタル・ネットワーク関連商品およびお客様の声を形にしたオリジナル商品等の付加価値の高い商品、お客様に安心を提供できる修理・メンテナンス等のサービス、ならびにプロバイダー事業等の運営を通し総合的な顧客満足を提供できる「サービス型小売業」を徹底的に追求いたします。そして、他企業との明確な差別化戦略を推進することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。また、業務提携に係る基本合意をした上新電機(株)、(株)ミドリ電化、(株)サンキュー、(株)デンコードーとの「5社連合」で、メーカー様とともにオリジナル商品を開発し、推奨販売を拡大してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

これらの基本方針をもとにして当期（第2期）は1株当たり10円の普通配当としました。

なお、当社の第2期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日であり、半年決算相当であることから第2期は中間配当を実施しておりません。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、設立以来グループ内での事業統合に取り組んでおります。平成15年度に事業統合を推進し、当連結会計年度からの統合効果の創出を目指してまいります。平成15年度は「新・創業元年2003」と題し、当企業グループの事業統合にとって重要な年であり、本当の意味での創業する年であると位置づけ、組織統合・業務統合を行ってまいります。また、オリジナル商品の開発による商品の差別化、修理メンテナンス等のサービスの充実、エディオン統一カードを背景にした効果的なCRM実施により、エディオン次期ビジネスモデルを実現させていくとともに、仕入の一本化、一括物流システムによる在庫の減少、経費の圧縮等の効率的経営を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、経営の合理化・統合効果の早期創出を実現させ企業体質を強化し、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は経営基本方針である「サービス型小売業」を追求するとともに、継続的に企業価値を高めることを目的として、コーポレートガバナンスの充実のための組織体制を整備し、また運用を強化し公正な経営を実現することを目指しております。また当社は株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と情報開示を行い、一層の経営の透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

当社の経営理念を理解し、顧客満足の向上を実践できる現場に近い人材が意思決定を行うため、社外取締役の選任は行

っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、3名は社外監査役であります。月次での定例取締役会以外に、月1回の常勤監査役が出席する経営会議や、必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。また、顧問弁護士、会計監査人には、専門的な判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおり、代表取締役社長を統括責任者とし、主要なグループ会社の総務担当役員を責任者としたコンプライアンス組織を設置しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の営業の概況

当連結会計年度は、民間設備投資、個人消費の回復の兆しが見られず、また、デフレの長期化、金融不安、雇用・給与所得の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

家電小売業界におきましては、パソコンは引き続き低迷しているものの、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラおよびDVDレコーダーなどデジタル関連商品が伸びておりますが、一方では、大型競合店の出店により業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品の充実による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、プロバイダー事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店2店舗を新設し、1店舗を移転、1店舗を増床しましたが、3店舗を統合したほか、2店舗を閉鎖いたしました。また、その他の直営店につきましては2店舗を新設し、1店舗を増床、6店舗を閉鎖しました。また、(株)コムネットから(株)エイデンに1店舗を譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は279店舗となり、期末の売場面積は410,785㎡となりました。フランチャイズ店につきましては36店舗を新設しましたが、7店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は495店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は774店舗となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,200億73百万円、営業利益は32億60百万円、経常利益は50億20百万円、当期純利益は11億76百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ15億48百万円増加し、当連結会計年度末は163億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は100億7百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が31億44百万円と高水準であったこと、また仕入債務の増加額が60億95百万円、当連結会計年度に計上したポイント引当金の増加高が26億24百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は23億61百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が25億57百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は60億95百万円となりました。これは有利子負債の削減を進めるため短期借入金を15億60百万円、コマーシャルペーパーを20億円それぞれ減額したことと、長期借入金の約定弁済54億50百万円および長期借入金による収入40億円があったこと等によるものであります。

なお、前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結 会 計 年 度	前連結 会 計 年 度	比較増減 ()	期 別 科 目	当連結 会 計 年 度	前連結 会 計 年 度	比較増減 ()
	平成15年 3月31日現在	平成14年 9月30日現在			平成15年 3月31日現在	平成14年 9月30日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	91,598	82,908	8,689	流動負債	100,446	87,196	13,250
現金及び預金	16,681	15,432		支払手形及び買掛金	37,835	31,738	
受取手形及び売掛金	16,490	13,538		短期借入金	32,620	34,180	
有価証券	356	407		1年内返済予定の長期借入金 *3	13,268	7,068	
たな卸資産	49,045	47,104		未払法人税等	1,922	943	
繰延税金資産	2,753	1,206		未払消費税等	1,079	725	
その他	6,344	5,341		賞与引当金	2,994	2,987	
貸倒引当金	73	122		コマーシャルペーパー	1,000	3,000	
				ポイント引当金	2,624	-	
				その他 *3	7,102	6,553	
固定資産	138,345	140,392	2,047	固定負債	36,602	43,600	6,998
有形固定資産 *1,3	97,568	99,357	1,789	社債	6,500	6,500	
建物及び構築物	40,763	41,670		長期借入金 *3	14,734	22,384	
器具及び備品	4,568	4,993		再評価に係る繰延税金負債 *5	2,830	2,844	
土地 *5	51,961	52,417		退職給付引当金	7,470	6,494	
建設仮勘定	258	255		役員退職慰労引当金	537	490	
その他	16	21		連結調整勘定	342	427	
無形固定資産	3,976	3,439	537	その他	4,187	4,459	
投資その他の資産	36,800	37,595	795	負債合計	137,049	130,797	6,251
投資有価証券 *2,3	5,690	6,342		(少数株主持分)			
繰延税金資産	5,494	5,108		少数株主持分	1,024	1,074	50
差入保証金	21,468	21,850		資本金	4,000	4,000	
その他	4,859	5,082		資本剰余金	60,736	60,736	
貸倒引当金	713	789		利益剰余金	45,990	46,770	
				土地再評価差額金 *5	18,324	19,503	
繰延資産	389	456	66	その他有価証券評価差額金	6	11	
創立費	56	75		為替換算調整勘定	138	124	
開業費	333	380		自己株式 *6	11	3	
				資本合計	92,259	91,885	373
資産合計	230,332	223,757	6,575	負債、少数株主持分 及び資本合計	230,332	223,757	6,575

4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	220,073	100.0	222,784	100.0
売 上 原 価	173,853	79.0	175,328	78.7
売 上 総 利 益	46,220	21.0	47,455	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1	42,959	19.5	44,921	20.2
営 業 利 益	3,260	1.5	2,533	1.1
営 業 外 収 益	2,623	1.2	2,911	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51		126	
仕 入 割 引	2,146		2,174	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	84		84	
そ の 他	340		525	
営 業 外 費 用	863	0.4	1,000	0.4
支 払 利 息	380		413	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	180		109	
そ の 他	302		477	
経 常 利 益	5,020	2.3	4,445	2.0
特 別 利 益	287	0.1	25	0.0
固 定 資 産 売 却 益 *2	152		12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73		12	
そ の 他	62		-	
特 別 損 失	4,597	2.1	2,460	1.1
固 定 資 産 売 却 損 *3	35		18	
固 定 資 産 除 却 損 *4	347		520	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	449		511	
特 別 退 職 金	52		305	
退 職 給 付 金 基 準 変 更 時 差 異 償 却	658		658	
過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	2,657		-	
そ の 他	396		445	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	710	0.3	2,010	0.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,422	0.6	950	0.5
法 人 税 等 調 整 額	1,938	0.8	230	0.1
少 数 株 主 利 益	50	0.0	74	0.0
当 期 純 利 益	1,176	0.5	1,214	0.5

前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

4 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		60,736		60,736
資本剰余金期末残高		60,736		60,736
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		46,770		45,693
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,176	1,176	1,214	1,214
利益剰余金減少高				
1. 配当金	782		-	
2. 役員賞与金	-		48	
3. 土地再評価差額金取崩額	1,173	1,956	88	137
利益剰余金期末残高		45,990		46,770

4 - (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	710	2,010
2. 減価償却費	3,144	2,881
3. 連結調整勘定償却額	84	84
4. 貸倒引当金の増減額	124	199
5. 賞与引当金の増減額	6	237
6. 退職給付引当金の増減額	975	688
7. 役員退職慰労引当金の増減額	46	23
8. ポイント引当金の増減額	2,624	-
9. 受取利息及び配当金	51	126
10. 支払利息	380	413
11. 投資有価証券評価損	449	511
12. 持分法による投資損失	180	109
13. 有形固定資産除却・廃棄損	-	520
14. 固定資産除却損	347	-
15. 売上債権の増減額	2,948	1,847
16. たな卸資産の増減額	1,940	11,461
17. 仕入債務の増減額	6,095	10,911
18. その他	1,167	272
小計	10,979	9,607
19. 利息及び配当金の受取額	19	61
20. 利息の支払額	262	446
21. 訴訟和解金の支払による支出	-	2,232
22. 法人税等の支払額	728	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,007	6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	560	440
2. 定期預金の払戻しによる収入	790	330
3. 有形固定資産の取得による支出	2,557	10,035
4. 有形固定資産の売却による収入	803	226
5. 無形固定資産の取得による支出	876	643
6. 投資有価証券の取得による支出	25	458
7. 投資有価証券の売却による収入	26	142
8. 保証金差入による支出	215	255
9. 保証金回収による収入	121	1,354
10. 保証金預りによる収入	117	722
11. 保証金返済による支出	19	182
12. その他	34	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,361	9,375

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,560	10,849
2. コマーシャルペーパーの純増減額	2,000	2,000
3. 長期借入れによる収入	4,000	6,700
4. 長期借入金の返済による支出	5,450	4,572
5. 社債の発行による収入	-	1,500
6. 株式移転交付金の支払額	-	688
7. 配当金の支払額	779	-
8. 少数株主の払込による収入	-	300
9. その他	306	305
	6,095	5,916
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額	1,548	8,432
現金及び現金同等物の期首残高	14,789	23,124
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高 *1	-	17
新規連結による現金及び現金同等物の増加高 *2	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	16,338	14,789

4 - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ハドックは平成15年4月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併され清算しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)コンプマートおよび(株)エイデンサービスは平成14年10月1日付で各々100%連結子会社である(株)エイデンおよび(株)コムネットに吸収合併され清算しております。 また、上記のうちエム・イー・ティー特定目的会社は、当連結会計年度中に投資したことにより新規に連結に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム (株)いまじん</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については連結子会社の年間の決算数値から中間決算数値を控除し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、連結子会社については9月30日を連結決算日として連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>(株)デオデオと(株)エイデン(以下「2社」)は、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオン(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換および株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>(株)デオデオと(株)エイデン(以下「2社」)は、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオン(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換および株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業会社のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。 今回の企業結合については、以下に記載する点等を総合的に考慮し、2社の株主にとって株式移転前に存在していたリスクと便益の共有が継続し、結合前のそれぞれの事業が以前のように継続していることから取得会社を識別することが出来ないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日						
		<p>2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが親会社に取得され、株式移転後の株式に重要な制限のないこと。</p> <p>2社の株主が親会社に対して株式移転後も株式移転前と実質同様の議決権および持分を維持していること。</p> <p>2社いずれも契約等により親会社の重要な財務および営業または事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。</p> <p>2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。</p> <p>2社の公正な評価額が著しく異なっていないこと。</p> <p>2社は中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング株式会社および監査法人トーマツに株式移転にかかる株式移転比率の算定を依頼いたしました。それに対して両社から提示された、株式移転の重要な条件が合意および公表された日（平成13年5月7日）の直近の事業年度末（平成13年3月31日）にかかる時価純資産額の割合は以下のようになっております。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1099 1417 1227"> <tr> <td data-bbox="1007 1099 1129 1227">中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示</td> <td data-bbox="1129 1099 1252 1227">株式会社 デオデオ 1.28</td> <td data-bbox="1252 1099 1417 1227">株式会社 エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p data-bbox="1007 1227 1417 1285">（便宜的にエイデンを1.00としております）</p> <table border="1" data-bbox="1007 1285 1417 1386"> <tr> <td data-bbox="1007 1285 1129 1386">監査法人トーマツ提示</td> <td data-bbox="1129 1285 1252 1386">株式会社 デオデオ 1.26</td> <td data-bbox="1252 1285 1417 1386">株式会社 エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p data-bbox="1007 1386 1417 1444">（便宜的にエイデンを1.00としております）</p>	中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社 デオデオ 1.28	株式会社 エイデン 1.00	監査法人トーマツ提示	株式会社 デオデオ 1.26	株式会社 エイデン 1.00
中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社 デオデオ 1.28	株式会社 エイデン 1.00						
監査法人トーマツ提示	株式会社 デオデオ 1.26	株式会社 エイデン 1.00						

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
<p>5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については、移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として(株)デオデオの商品に、先入先出法については(株)エイデンの商品に適用されております。)ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>創立費 同 左</p> <p>開業費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、合理的な算定が可能なものについては、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能になったため当該引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 _____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同 左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	同 左
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によるおります。	同 左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
<p>従来、インターネットプロバイダ事業に係る通信費および減価償却費は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、同事業が拡大し金額の重要性が増した為、当期より売上原価として処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同様の基準によった場合に比べ売上原価は528百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度までの「有形固定資産除却・廃棄損」は当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却・廃棄損」は286百万円であり、無形固定資産の除却損は60百万円であります。</p>	—————

4 - (6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は43,131百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,561百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期運転資金17,950百万円、社債500百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">649 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,413百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が4,000百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 942百万円</p> <p>*5 当社の連結子会社である(株)デオデオ、(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の平成15年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (株)デオデオ 3,890百万円 (株)エイデン 594百万円</p> <p>*6 当連結会計年度末の自己株式の保有数は普通株式21,458株であります。</p>	建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 " (")	投資有価証券	649 " (")		24,413百万円 (帳簿価額)	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は40,793百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,756百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期運転資金19,850百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,626百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,117 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">723 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,467百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が5,400百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 836百万円</p> <p>*5 当社の連結子会社である(株)デオデオ、(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の平成14年9月30日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (株)デオデオ 2,386百万円 (株)エイデン 534百万円</p> <p>*6 当連結会計年度末の自己株式の保有数は7,673株であります。</p>	建物及び構築物	5,626百万円 (帳簿価額)	土地	18,117 " (")	投資有価証券	723 " (")		24,467百万円 (帳簿価額)
建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)																
土地	18,267 " (")																
投資有価証券	649 " (")																
	24,413百万円 (帳簿価額)																
建物及び構築物	5,626百万円 (帳簿価額)																
土地	18,117 " (")																
投資有価証券	723 " (")																
	24,467百万円 (帳簿価額)																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 広告及び販売促進費 5,280百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料手当及び賞与 13,484百万円 賞与引当金繰入額 2,994 〃 退職給付費用 675 〃 営業用賃借料 4,552 〃</p> <p>*2 主なものは、土地売却益106百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損32百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円であります。</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 広告及び販売促進費 5,103百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料手当及び賞与 13,939百万円 賞与引当金繰入額 2,982 〃 退職給付費用 802 〃</p> <p>*2 主なものは、土地売却益7百万円、建物及び構築物売却益4百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、器具及び備品売却損10百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損255百万円あります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	16,681百万円	15,432百万円
有価証券	356 〃	407 〃
計	17,038百万円	15,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400百万円	750百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	300 〃	299 〃
現金及び現金同等物	16,338百万円	14,789百万円
*1 株式移転により引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	—————	流動資産 43百万円 固定資産 95,450 〃 資産合計 95,494百万円 流動負債 959百万円 固定負債 - 負債合計 959百万円
*2 出資により新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	—————	流動資産 141百万円 固定資産 7,926 〃 繰延資産 330 〃 資産合計 8,397百万円 流動負債 9百万円 固定負債 6,000 〃 負債合計 6,009百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,745</td> <td style="text-align: center;">5,302</td> <td style="text-align: center;">6,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,869</td> <td style="text-align: center;">5,361</td> <td style="text-align: center;">6,508</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,543 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,630百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,126 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,740 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,078百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	56	21	35	器具及び備品	11,745	5,302	6,443	その他	67	37	30	合計	11,869	5,361	6,508	1年以内	2,086百万円	1年超	4,543 "	合計	6,630百万円	(1) 支払リース料	1,192百万円	(2) 減価償却費相当額	1,126 "	(3) 支払利息相当額	74 "	1年以内	2,338百万円	1年超	27,740 "	合計	30,078百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,753</td> <td style="text-align: center;">4,678</td> <td style="text-align: center;">7,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,892</td> <td style="text-align: center;">4,751</td> <td style="text-align: center;">7,140</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,063 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,467百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	56	18	38	器具及び備品	11,753	4,678	7,075	その他	82	55	26	合計	11,892	4,751	7,140	1年以内	2,098百万円	1年超	5,154 "	合計	7,253百万円	(1) 支払リース料	1,217百万円	(2) 減価償却費相当額	1,153 "	(3) 支払利息相当額	78 "	1年以内	2,404百万円	1年超	29,063 "	合計	31,467百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
建物及び構築物	56	21	35																																																																										
器具及び備品	11,745	5,302	6,443																																																																										
その他	67	37	30																																																																										
合計	11,869	5,361	6,508																																																																										
1年以内	2,086百万円																																																																												
1年超	4,543 "																																																																												
合計	6,630百万円																																																																												
(1) 支払リース料	1,192百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	1,126 "																																																																												
(3) 支払利息相当額	74 "																																																																												
1年以内	2,338百万円																																																																												
1年超	27,740 "																																																																												
合計	30,078百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
建物及び構築物	56	18	38																																																																										
器具及び備品	11,753	4,678	7,075																																																																										
その他	82	55	26																																																																										
合計	11,892	4,751	7,140																																																																										
1年以内	2,098百万円																																																																												
1年超	5,154 "																																																																												
合計	7,253百万円																																																																												
(1) 支払リース料	1,217百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	1,153 "																																																																												
(3) 支払利息相当額	78 "																																																																												
1年以内	2,404百万円																																																																												
1年超	29,063 "																																																																												
合計	31,467百万円																																																																												

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
<p>1株当たり純資産額 1,178円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14円37銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,173円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

当グループは、家庭電化商品の専門量販店グループであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、家庭電化商品の専門量販店グループであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,484 百万円	1,719 百万円	234 百万円
債 券	100 "	100 "	0 "
その他	- "	- "	- "
小 計	1,584 百万円	1,819 百万円	234 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,411 百万円	1,235 百万円	176 百万円
債 券	300 "	267 "	32 "
その他	170 "	153 "	16 "
小 計	1,881 百万円	1,657 百万円	224 百万円
合 計	3,466 百万円	3,476 百万円	9 百万円
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)			
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	
27 百万円	2 百万円	0 百万円	
3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946 百万円		
MMF他	56 "		
合 計	1,003 百万円		
満期保有目的の債券			
非上場債券	6 百万円		
合 計	6 百万円		
4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	267 百万円	100 百万円	- 百万円
非上場債券	- "	6 "	- "
合 計	267 百万円	106 百万円	- 百万円

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,449 百万円	2,705 百万円	255 百万円
債 券	- "	- "	- "
その他	- "	- "	- "
小 計	2,449 百万円	2,705 百万円	255 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	826 百万円	683 百万円	142 百万円
債 券	400 "	364 "	35 "
その他	239 "	179 "	59 "
小 計	1,466 百万円	1,227 百万円	238 百万円
合 計	3,916 百万円	3,932 百万円	16 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
139 百万円	14 百万円	4 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	946 百万円
MMF他	107 "
合 計	1,053 百万円

満期保有目的の債券

非上場債券	7 百万円
合 計	7 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成14年9月30日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	299 百万円	- 百万円	64 百万円
非上場債券	- "	7 "	- "
合 計	299 百万円	7 百万円	64 百万円

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 29 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限および取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2.取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">641 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">971 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,742 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,071 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,382 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,545百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,533百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,830 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,417百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,494 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,830 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">140.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.5%</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	315百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	641 "	賞与引当金損金算入限度超過額	971 "	未払法定福利費	129 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,742 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 "	未払事業税	156 "	未払事業所税	62 "	その他有価証券評価差額金	52 "	ポイント引当金	1,071 "	その他有価証券減損	208 "	固定資産等の未実現利益	2,382 "	繰越欠損金	595 "	その他	162 "	繰延税金資産小計	9,545百万円	評価性引当額	1,011百万円	繰延税金資産合計	8,533百万円	建物等圧縮記帳積立金	135百万円	土地再評価差額金	2,830 "	その他有価証券評価差額金	150 "	繰延税金負債合計	3,116百万円	繰延税金資産の純額	5,417百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,753百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,494 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,830 "	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	特定目的会社の税率差異	3.6%	住民税均等割額	17.5%	税率変更差異	16.0%	有価証券減損	30.3%	持分法投資損失	10.6%	連結調整勘定償却額	4.9%	評価性引当額増減	140.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,045 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,320 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">444 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,402 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">734 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,316百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,644百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,844 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,470百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,108 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,844 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	306百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	683 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,045 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,320 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	70 "	未払事業税	65 "	未払事業所税	46 "	その他有価証券評価差額金	76 "	その他有価証券減損	444 "	固定資産等の未実現利益	2,402 "	繰越欠損金	734 "	その他	118 "	繰延税金資産小計	8,316百万円	評価性引当額	1,671百万円	繰延税金資産合計	6,644百万円	建物等圧縮記帳積立金	210百万円	土地再評価差額金	2,844 "	その他有価証券評価差額金	119 "	繰延税金負債合計	3,174百万円	繰延税金資産の純額	3,470百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,206百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,108 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,844 "	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	特定目的会社の税率差異	2.9%	住民税均等割額	5.4%	評価性引当額増減	5.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%
減価償却費損金算入限度超過額	315百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	641 "																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	971 "																																																																																																																																										
未払法定福利費	129 "																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,742 "																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 "																																																																																																																																										
未払事業税	156 "																																																																																																																																										
未払事業所税	62 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	52 "																																																																																																																																										
ポイント引当金	1,071 "																																																																																																																																										
その他有価証券減損	208 "																																																																																																																																										
固定資産等の未実現利益	2,382 "																																																																																																																																										
繰越欠損金	595 "																																																																																																																																										
その他	162 "																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,545百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,011百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,533百万円																																																																																																																																										
建物等圧縮記帳積立金	135百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,830 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	150 "																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,116百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,417百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,753百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,494 "																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,830 "																																																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																										
特定目的会社の税率差異	3.6%																																																																																																																																										
住民税均等割額	17.5%																																																																																																																																										
税率変更差異	16.0%																																																																																																																																										
有価証券減損	30.3%																																																																																																																																										
持分法投資損失	10.6%																																																																																																																																										
連結調整勘定償却額	4.9%																																																																																																																																										
評価性引当額増減	140.3%																																																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	306百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	683 "																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,045 "																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,320 "																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	70 "																																																																																																																																										
未払事業税	65 "																																																																																																																																										
未払事業所税	46 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	76 "																																																																																																																																										
その他有価証券減損	444 "																																																																																																																																										
固定資産等の未実現利益	2,402 "																																																																																																																																										
繰越欠損金	734 "																																																																																																																																										
その他	118 "																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	8,316百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,671百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,644百万円																																																																																																																																										
建物等圧縮記帳積立金	210百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,844 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	119 "																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,174百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,470百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,206百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,108 "																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,844 "																																																																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																																										
特定目的会社の税率差異	2.9%																																																																																																																																										
住民税均等割額	5.4%																																																																																																																																										
評価性引当額増減	5.3%																																																																																																																																										
その他	1.8%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																																																																										

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
イ. 退職給付債務	16,403	15,038
ロ. 年金資産	6,109	6,390
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,294	8,648
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	658
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,901	1,494
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	77	-
ト. 退職給付引当金	7,470	6,494

(注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年3月29日 至平成14年9月30日
イ. 勤務費用	602	609
ロ. 利息費用	177	177
ハ. 期待運用収益	28	28
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	658	658
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84	84
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,490	1,502

当連結会計年度
平成15年3月31日

(注) 1. 上記以外に、割増退職金52百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度
平成14年9月30日

(注) 1. 上記以外に、割増退職金305百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1% ~ 2.5%	2.4% ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8% ~ 1.0%	0.8% ~ 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。)	———
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、(株)デオデオでは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。	同 左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員および個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又 は出資金	事 業 の 内容又は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の代理店業務	(1.75%)	なし	保険の取次	保 険 料	55	買 掛 金	87
								保 険 取 次	420	その他の債権	106

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般の取引と同一の条件であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月29日 至 平成14年 9 月30日)

役員および個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又 は出資金	事 業 の 内容又は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の代理店業務	(1.75%)	なし	保険の取次	保 険 料	10	買 掛 金	60
								保 険 取 次	368	その他の債権	76

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般の取引と同一の条件であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることいたしました。</p>	

5. 種類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日		14年度通期(ご参考) 自 平成14年3月29日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
テレビ	18,962	8.6	17,441	7.8	36,403	8.2
ビデオ	19,898	9.0	18,371	8.3	38,269	8.6
オーディオ	5,438	2.5	4,727	2.1	10,166	2.3
テーブルコーダー等	5,031	2.3	4,617	2.1	9,649	2.2
エアコン	6,248	2.8	19,031	8.5	25,280	5.7
暖房機器	7,954	3.6	210	0.1	8,165	1.9
冷蔵庫	7,206	3.3	13,104	5.9	20,311	4.6
洗濯機・クリーナー	9,132	4.1	8,968	4.0	18,101	4.1
レンジ	2,524	1.1	2,106	1.0	4,631	1.1
調理家電	7,174	3.3	6,101	2.7	13,276	3.0
理美容・健康家電	7,838	3.6	7,801	3.5	15,640	3.5
照明器具	3,669	1.7	2,961	1.3	6,630	1.5
パソコン	61,987	28.2	60,658	27.2	122,646	27.7
その他のOA機器	14,991	6.8	14,420	6.5	29,411	6.6
音響ソフト・楽器	6,240	2.8	5,828	2.6	12,069	2.7
その他	35,773	16.3	36,431	16.4	72,205	16.3
合 計	220,073	100.0	222,784	100.0	442,857	100.0

前連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。